様式第八を次のように改める。

様式第8（第2条関係）

電　気　保　安　年　報
第１表　電気事故件数総括表

年度分　　事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事故の種類／供給支障／事故発生箇所		電気火災			感電死傷			電気工作物の破損等による死傷・物損			電気工作物の破損						供給支障（被害なし）	発電支障又は放電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数		
											主要電気工作物			その他の工作物												
		有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計		有	無	計	有	無	計	有	無	計
発電所	水　力																									
	火　力																									
	燃料電池																									
	太陽電池																									
	風　力																									
	計																									
蓄電所																										
変電所																										
特別高圧送電線路及び配電線路	架　空																									
	地　中																									
	計																									
高圧配電線路	架　空																									
	地　中																									
	計																									
低圧配電線路																										
需要設備																										
他社事故波及（被害なし）																										
合　計																										
他社事故波及（再掲）	電気事業者																									
	自家用電気工作物を設置する者																									

備考

1　発電支障事故及び放電支障事故は、電気関係報告規則第３条に規定する事故について記載すること。

2　需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般用電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載すること。

3　「電気事業法第106条に基づくその他の事故報告」とは、電気関係報告規則第３条に掲げる事故以外に大臣又は産業保安監督部長により法第106条の規定に基づき報告を求められた事故のことをいう。

4　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

官　報　（号外第142号）　令和５年７月５日　水曜日　17